

久喜市議会
平成27年11月定例会
議員提出議案質疑通告

平成27年12月24日（木）

質疑通告者一覧

【議員提出第 3 号 市長の専決事項の指定についての一部を改正する指定】

通告第 3 号 猪股 和雄 議員	1
------------------------	---

【意見第 10 号 環太平洋連携協定（TPP）交渉からの撤退を求める意見書】

通告第 1 号 平沢健一郎 議員	2
通告第 4 号 春山 千明 議員	2
通告第 5 号 貴志 信智 議員	2

【意見第 11 号 地方自治を尊重し、辺野古新基地の建設を強行しないよう求める意見書】

通告第 1 号 平沢健一郎 議員	3
通告第 2 号 鈴木 松蔵 議員	3

○ 通告第3号 猪股 和雄 議員

(1) 提案理由の中で、「短期間での迅速な対応が必要な時、その都度、臨時議会を開催し、議決することが必要となる」ので、それに対して、「議会の効率的な運営と円滑な事務処理を図るため」と説明されていた。

それなら、地方自治法第179条の「普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、」の規定に基づいて専決処分をすることができる。

現に6月議会でも3件など、毎年、第179条による専決処分が行われている。あえて第180条第1項による専決処分の指定を追加するまでもなく、第179条で専決処分ができるのに、なぜ今回の改正が必要なのか。

(2) 第179条の専決処分を行った場合には審査の対象になるが、第180条第1項の場合には議会には報告だけで審査は行われなくなる。当該の(今回追加する)事項について、審査を行う必要がないとする理由を説明されたい。

(3) これまでの執行部による議会への説明の中で、“議会に内容を明らかにし、疑問があれば答える”趣旨のお話もあったが、そのような場の確保について、提案者はどう考えるか。

○ 通告第1号 平沢 健一郎 議員

- (1) 内閣府の関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算によると、関税撤廃に伴い、経済全体ではプラスの効果がある。日本経済全体で、実質GDPが0.66%、3.2兆円分底上げをされる。TPPにおいて、輸出者と消費者の立場をどのように考えるのか。

○ 通告第4号 春山 千明 議員

- (1) 環太平洋連携協定（TPP）交渉からの撤退をした場合の日本経済全体に対する影響はどのようなことが考えられるか伺う。

○ 通告第5号 貴志 信智 議員

- (1) 農林水産物に関して日本と他国の関税撤廃率の違いをどう分析するか。
(2) 政府は折に触れ、TPP締結が国内産業に与える影響を公表してきた。十分な情報開示はなされていたと考えるが如何か。
(3) TPPに参加しなかった場合、農林水産業以外の産業は他国に比較して大きく競争力を失うことが推測されるが、その点に関する見解を伺う。

意見第 1 1 号

地方自治を尊重し、辺野古新基地の建設を強行しないよう求める意見書

○ 通告第 1 号 平沢 健一郎 議員

- (1) 「辺野古新基地」とあるが、代替施設は新基地ではなく現存する基地に機能を加えるものとして「辺野古移設」と記載すべきだと考える。「辺野古新基地」と記載する意図を問う。
- (2) 「はっきりとした新基地建設反対の民意」を「沖縄県民の意志」と記載してあるが、この「沖縄県民の意志」とは、「沖縄県民の総意」と理解して良いのか。
- (3) 日米両政府が米軍キャンプハンセン東シナ海側斜面の一部土地を名護市などに2段階に分けて返還することで合意したことに対し、名護市長は平成25年9月6日付で沖縄防衛局長宛に返還期限の延長を求めた。「新基地建設反対の民意」と「名護市の基地返還反対」に一貫性はあるのか考えを聞く。
- (4) 仮に政府が辺野古移設を断念した場合、普天間基地の固定化が避けられない。どのように普天間基地の即時無条件廃止と返還ができるのか説明を求める。

○ 通告第 2 号 鈴木 松蔵 議員

- (1) 国防は国の義務であるが国民もこれに協力すべきと考えるが提案者はどう考えるか。
- (2) 日本をとりまく状況に向きあうべきだが、提案者はどうとらえるのか伺う。
 - ア 南シナ海における中国の埋立。
 - イ 東シナ海における中国の一方的なガス田開発。
 - ウ 尖閣諸島における日本の領海に中国の公船が度重なる侵入をしている。
 - エ 小笠原諸島周辺のサンゴの密漁。
- (3) (意見書12行目)「沖縄県民から、はっきりとした・・・明白です。」とあるが、「沖縄の米軍普天間・・・軽減を求める・・・」陳情が出されている。「・・・明白である」としたのはなぜか。
- (4) 普天間基地は安全のため移転すべきと考えるが、日本国の国防の点から国防の施設等は必要と考えるが、提案者は必要ないと考えるのか伺う。